



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル
今週の振り返り
来週の注目点

6/16(月)～6/22(日)

6/9(月)～6/12(木)

6/16(月)～6/22(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



日米の金融政策決定会合と中東情勢

	 米国	 日本	 欧州
月 6/16	6月NY連銀製造業景況指数		独：ナゲル独連銀総裁講演
火 6/17	5月小売売上高 5月鉱工業生産 6月NAHB住宅市場指数	日銀金融政策決定会合 (16日-)	独：6月ZEW景気予測指数
水 6/18	5月住宅着工件数 FOMC (17日-)	5月貿易統計 4月機械受注 5月訪日外客数	欧：4月経常収支 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 英：5月消費者物価指数
木 6/19	祝日		欧：デギンドスECB副総裁講演 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：BOE金融政策委員会 ユーロ圏財務相会合
金 6/20	6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数	4・5月日銀金融政策決定会合議事要旨 5月消費者物価指数 植田日銀総裁講演	欧：5月マネーサプライ 欧：6月消費者信頼感指数 独：5月生産者物価指数 英：5月小売売上高 EU財務相理事会
土 6/21			
日 6/22		東京都議会議員選挙投開票	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	6/16	加：5月住宅着工件数 加：5月住宅販売件数 加：5月住宅価格指数 中：5月70都市住宅価格 中：5月小売売上高 中：5月鉱工業生産 中：1-5月固定資産投資 中：5月不動産投資 中：5月調査ベース失業率 印：5月卸売価格 比：4月海外送金	土：4月経常収支 土：6月予想インフレ率 土：4月小売売上高 伯：4月経済活動指数
火	6/17	G7サミット（加、15日-）	
水	6/18	豪：5月ウエストパック景気 先行指数 NZ：4-6月期消費者信頼感 指数 NZ：1-3月期経常収支	尼：金融政策決定会合 泰：*5月自動車販売台数 南ア：5月消費者物価指数 南ア：4月小売売上高 露：1-3月期GDP 伯：金融政策決定会合
木	6/19	NZ：1-3月期GDP 豪：5月雇用統計	比：金融政策決定委員会 比：5月国際収支 土：金融政策決定会合
金	6/20	加：4月小売売上高 中：LPR公表 馬：5月貿易統計	土：5月住宅価格指数
土	6/21		
日	6/22		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

関税によるインフレ押し上げは確認されず

経済・金利

- 金利は週を通じて全般的に低下。米中の通商枠組み合意や物価指標の下振れなどが金利低下要因となった。FF金利先物の織り込みは、9月の利下げ確率が91%、年内の利下げ幅の累計が0.522%ptに達している。
- **5月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.1%と市場予想の同+0.3%を大幅に下回った。財価格が同▲0.0%と横這いで、コアサービス価格も前月から伸びが鈍化した。また、5月PPIも下振れた。関税の影響は総じて顕在化しておらず、背景として①在庫積み増し、②サプライチェーン内でのコスト吸収、などが考えられる。ただし、関税の影響を見極めるため、来月分の物価指標も引き続き確認する必要がある。
- 新規失業保険申請件数は24.8万件と前週からほぼ横ばいだった。一方、**失業保険継続受給者数**は190万人から196万人へ増加し、2021年11月以来の高水準に。レイオフが加速しているわけではないものの、企業の採用抑制の動きは強まっていると言える。

株式

- 12日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.7%。史上最高値（2月19日の6,144）に徐々に接近しつつある。
- 10日は+0.5%。台湾**TSMCの5月売上高**が大幅に伸びたことが半導体関連株の買いを誘った。11日は▲0.3%。5月CPIが予想を下回ったことや**米中協議で5月の合意内容の履行が確認**されたことはプラス材料だったが、利益確定と思われる売りに押された。12日は+0.4%。前日引け後に**好決算を発表したオラクル**をけん引役にハイテク株の一角が上昇。一方、関税交渉を巡る不透明感が相場の足枷となる場面もあった。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から12日まで+0.5%。長期金利低下を受けて金利敏感なネットリースが上昇。ヘルスケアはメディケイドから支払われる報酬削減リスクが意識され、軟調に推移した。

米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



※点線は2%インフレ目標相当

(出所) 米労働統計局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FRBの金融政策スタンスに変化はあるか

経済・金利

- 経済指標は主に17日（火）5月小売売上高や6月NAHB住宅市場指数など、FRB関連は18日（水）FOMC。
- **FOMC**では政策スタンスに変化があるかが焦点となる。FRB高官は通商政策の影響を見極めるため、様子見姿勢を続けている。パウエルFRB議長の記者会見も5月FOMCと同様に先行きへの示唆は少ないだろう。焦点はFOMC参加者の経済見通しである。前回のFF金利見通しでは、中央値で2025年末が3.875%となり、1回0.25%ptとして、過半数が年2回の利下げを想定していた。また、FOMC参加者は景気下振れリスクとインフレ上振れリスクを同時に警戒しており、スタグフレーションを意識していた。これらの見通しやリスク・バランスに変化があるかが、利下げ期待に影響しよう。
- CPIが目立って上昇していないことから、関税による消費の下押し圧力は限定的と考えられる。したがって、5月小売売上高は前月の動きを受けて反発しやすいだろう。

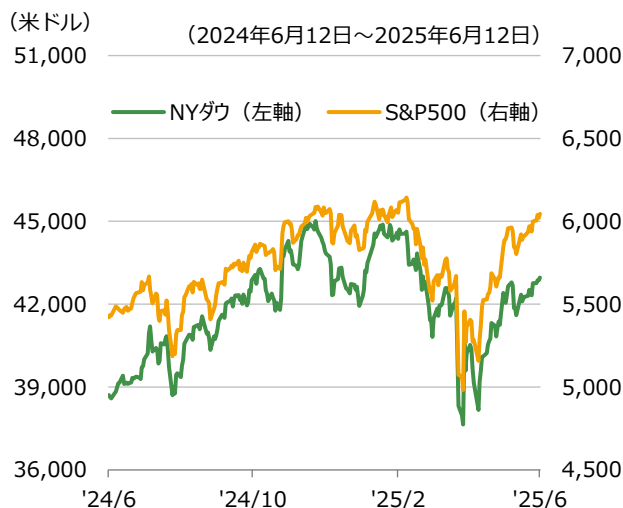
株式

- 18日（水）にFOMCの結果発表。17日に5月小売売上高が発表される。
- 来週のS&P500は方向感のない展開か。指数全体としては投資指標面で天井感が出てきつつある。関税政策については、相互関税の一部停止の期限や自動車関税の引き上げを巡り、不透明感が浮上している。更に**イスラエルによるイラン攻撃**に伴う地政学リスクの急拡大も相場の重石となろう。一方、関税政策については市場ではソフトランディング期待が大きいこと、ハイテク株の一角にはPER面で上昇余地が残っていることが、相場の下支え要因となろう。

REIT

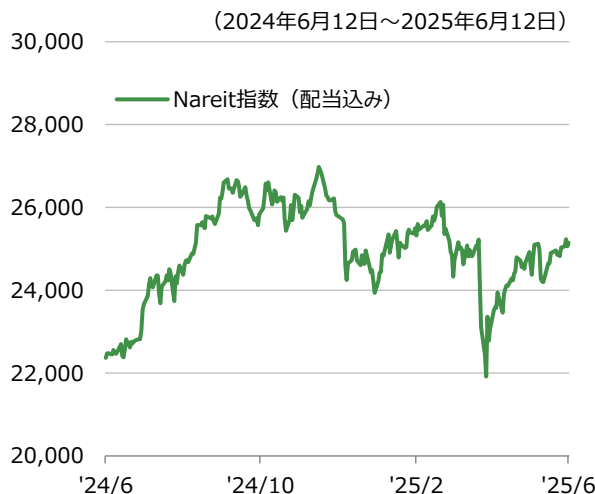
- 不法移民の取り締まりが激化する中、住宅建設会社の決算では、労働力の確保に注目している。労働力不足は追加的な戸建住宅の需給逼迫要因となる。レストランチェーン決算では、物件需要に関する示唆に注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米物価指標下振れし円高米ドル安進行

経済・金利

- 金利は短期が低下した一方、超長期は上昇。5月の**輸出物価指数**では、米関税政策の影響で企業が北米向け乗用車の価格を大幅に引き下げていることが示された。企業は米関税によるコストを自社の収益で吸収しているとみられる。こうした企業収益の圧迫は賃上げの原資を削ることになり、賃上げ機運を根拠とする日銀の利上げ観測を後退させたと考えられる。超長期金利は、与党が7月の参院選の公約に現金・マイナポイント給付を盛り込むとの報道を受け、財政悪化懸念からやや上昇。

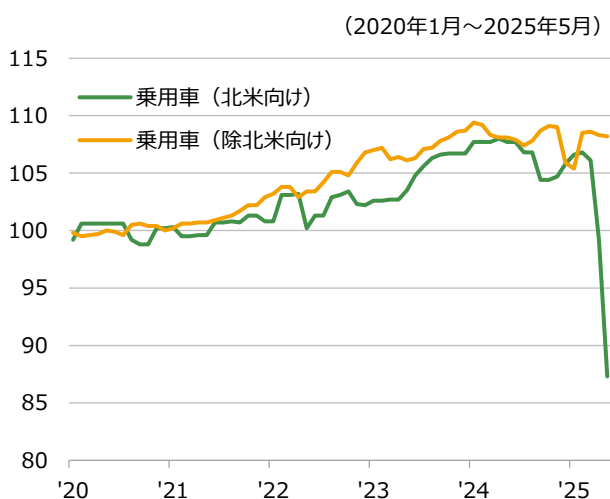
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から12日まで+0.8%。
- 5月の投資部門別売買状況では、投資信託が約1年ぶりに買い越しに転じており、同部門においても需給改善の可能性が窺える。一方、長期金利上昇から海外投資家は売り越しに転じていた。

株式

- 13日前場までの前週末比は、日経平均株価 ▲0.2%、TOPIX ▲0.8%、グロース250が+1.5%。前週末に**5月米雇用統計**が市場予想を上回ったことなどを好感し、週初は上昇して始まった。その後も台湾TSMCの月次売上が好調だったことなどを受けて半導体関連株が上昇をけん引した。しかし、**5月米CPI・PPI**のコアが市場予想を下回り円高が進行したことや、トランプ米大統領が2週間以内に一方的に関税率を設定すると発表し警戒感が強まったこと、米国が在イラク大使館の一部職員に退避を命じるなど、中東情勢が緊迫化し**原油価格が急騰**したことなどが嫌気され下落した。13日には**イスラエルがイランに攻撃を開始**し原油価格が暴騰し株価は急落した。
- 業種別では、鉱業、石油、医薬などが上昇し、空運、保険、非鉄などが下落した。個別では、ビジョナル、ソシオネクスト、ソフトバンクGなどが上昇した一方、日野自動車、エムスリー、楽天銀行などが下落。

日本：輸出物価指数



(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



FOMC、東京都議選、米関税

経済・金利

- 16日（月）・17日（火）に**日銀金融政策決定会合**が開催される。米関税政策が国内経済・物価に与える影響を見極めるため、今回は政策据え置きが見込まれる。先行きの金融政策運営のスタンスは前回会合から大きな変化はないとみられるが、企業が米関税によるコストを自社の収益で吸収する動きもあり、国内経済・物価見通しに関する植田日銀総裁の見解を確認したい。併せて、2026年4月以降の国債買入れの減額ペースにも注目。市場は毎四半期2,000～4,000億円程度の減額幅を見込んでいる。

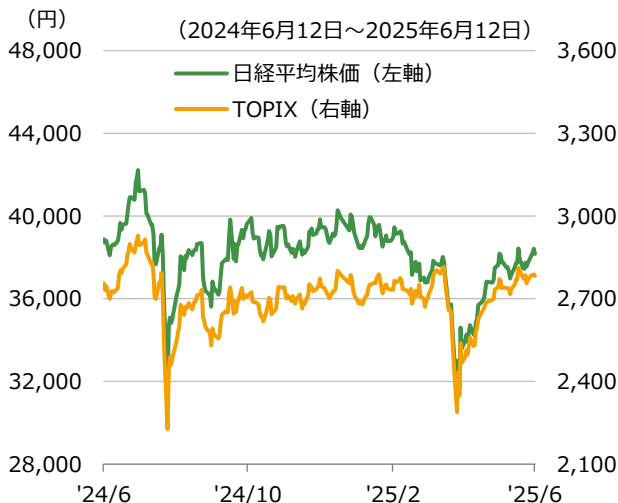
REIT

- 4月期決算発表では、オフィス・住宅とも賃料引き上げによる内部成長を想定している。エリアや需要に応じた賃料交渉の具体的な考えを確認したい。
- 夏場にかけて東アジアからの旅客のキャンセル増加が報じられているが、5月の訪日外客統計は前月に続き堅調を想定。

株式

- **18日（水）FOMCの結果発表**。最近では米国の物価指標の下振れ傾向が目立ち、トランプ米政権の減税・輸入関税の規模縮小や移民政策の方針転換など、インフレ加速懸念が後退しつつある中、FRBのスタンスに変化が見られるか。利下げの織り込みが進めば、円高進行が懸念される可能性も。一方、17日（火）に結果が発表される日銀金融政策決定会合は無風通過か。
- **22日（日）東京都議会議員選挙**の投開票。7月下旬に投開票が見込まれる**参議院議員選挙**の試金石に。農水相の交代によるコメ価格高騰対策への評価や野党の公認候補を巡る人気低下で内閣支持率が回復傾向にあるが、慢性的な物価高に対する国民の不満も強く、与党の議席獲得状況が注目される。与党が健闘すれば衆参同日選挙実施の可能性も浮上か。引き続き**対米関税交渉**に注目。今週末から始まるG7サミットの前後で進展が見られるか。緊張感が高まっている**中東情勢**や原油価格の動向にも注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 BOE金融政策委員会

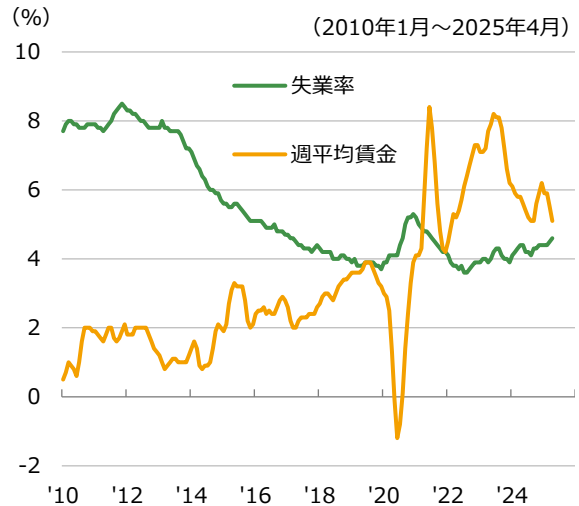
今週の振り返り

- **英国の4月週平均賃金**（民間部門で賞与を除く）は前年同月比+5.1%と、市場予想の+5.3%、3月の+5.5%を下回った。これらは3カ月移動平均値で、4月単月では同+4.8%。2023年6月をピークに伸び率は鈍化基調にあったが、昨年終盤に一時的に加速した後、年明けから再び鈍化している。雇用者数は大きく減少し（4月は前月差▲5.5万人、5月の速報値は同▲10.9万人）、失業率は上昇基調にある。賃金の伸び率は今後急速に鈍化する可能性が高い。

来週の注目点

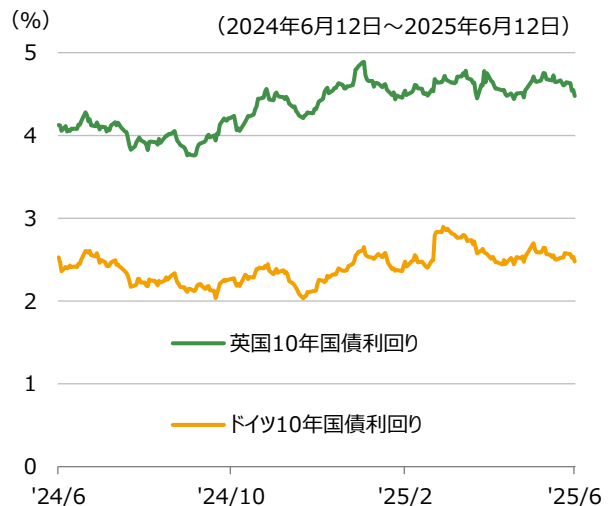
- **BOE金融政策委員会**の結果が19日（木）に発表される。BOEは昨年8月の利下げ開始から四半期毎に各0.25%ptの利下げを実施しており、今次局面における利下げ幅の累計は1%ptに及ぶ。前回5月の金融政策委員会では、金融引き締めが経済活動を抑制し、国内の基調的なインフレ率が想定通りに鈍化しているとの判断に加えて、世界貿易に係る不確実性の高まりを利下げの理由として挙げた。また、インフレに係るリスクは上下双方向としつつも、2027年1-3月期にはインフレ率が2%に達するとの見通しを示した。その上で、今後の金融政策の方針として、「金融引き締めの更なる解除へは漸進的で注意深い対応が適切」との表現を3会合連続で用いた。この表現はこれまでのペースでの利下げの継続を示唆する。従って、次の利下げは8月が「既定路線」であり、**今回は政策金利の据え置きが濃厚**。上述の賃金の動向から、18日（水）発表の5月消費者物価指数は伸び率の鈍化が見込まれるが、さすがに今回の利下げのハードルは高く、現時点での市場の織り込みもほぼゼロ。もっとも、現在の政策金利である4.25%は市場コンセンサスと考えられる3%台前半の中立金利のレンジ（市場参加者を対象にしたBOE実施の調査に拠る）を大幅に上回っており、今後の利下げ余地は大きい。

英国：失業率と週平均賃金



(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



来週の注目点 日米の金融政策スタンス

今週の振り返り

- 先週末、**5月米雇用統計**が市場予想より強めだったため、米金利上昇・米ドル高が進行。中国当局が米自動車大手向けのレアアース供給業者に一時的な輸出許可を付与したとの報道もリスクオンの米ドル高・円安に働き、米ドル円は145円近辺に上昇。中国が7日、EU企業向けレアアース輸出の審査・承認を迅速化する意向を示し、今週初はリスクオン傾向のなかでクロス円が堅調に推移。一方、米ドル安に傾き米ドル円は144円近辺に下落したが、中国との通商協議が順調なら米国は輸出規制を解除する、とのハセット米国家経済会議（NEC）委員長の発言などから、**米中の歩み寄り**と**協議進展への期待**が高まり、米ドルが反発した。
- 米中は協議を終え、貿易合意履行の枠組みで合意と発表。米商務長官は**中国のレアアース輸出規制**が解除される見込みとした。米中摩擦緩和を期待した円安で米ドル円は11日に145円台まで上昇したが、**5月米CPI**が市場予想を下回ると米金利低下・米ドル安に転換。**2週間以内に米国が一方的に関税率を設定**し各国に書簡を送るとの米大統領発言や**中東情勢緊迫化**（イスラエルのイラン攻撃）もリスクオフの米ドル安や円高に働き、米ドル円は142円台まで下落。

来週の注目点

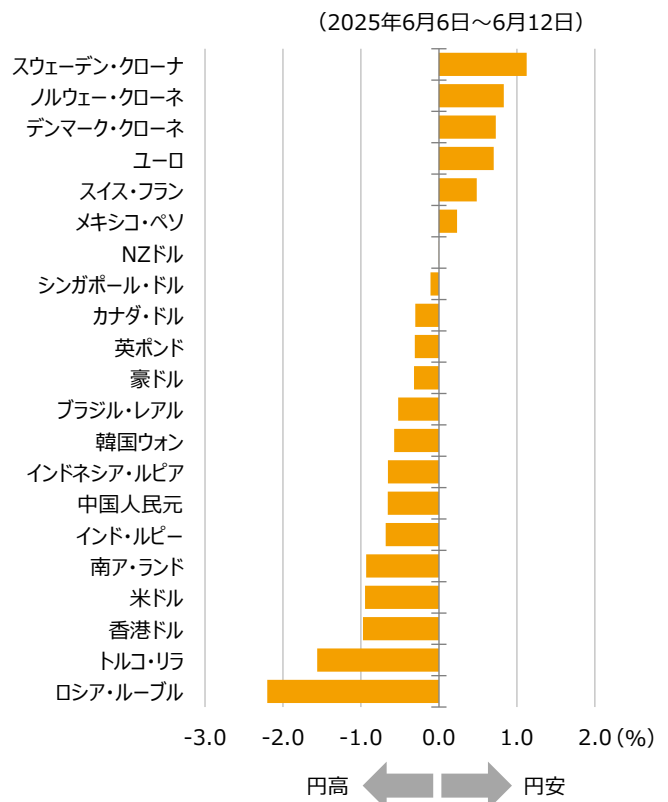
- 米国の関税引き上げは、日本の経済成長とインフレを抑制し、利上げの必要性を低下させる要因となる。**日銀**は政策金利を据え置くと見込まれるが、基調的インフレ率の上昇足踏み（目標未達）など、**植田総裁**のハト派的な発言が目立った場合には、追加利上げ観測が後退し円安に作用するだろう。
- **FRB**は雇用とインフレの動向を見極めるために政策金利を据え置く姿勢を続けそうだ。ただ、**FOMC参加者の米経済見通し**（失業率、インフレ率、政策金利等の見通し）に前回3月時点から明確な変化があれば、それに応じて米ドルは変動する可能性がある。

為替レートの推移



（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



（出所）ブルームバーグ



カナダ | G7サミットに注目

今週の振り返り

- 為替市場では、米インフレ指標の下振れなどを受けた米ドル安と、中東情勢の緊迫化などによるリスク回避の円高の影響が大きく、固有の材料が乏しかったカナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.7%増価した一方、対円では同0.3%減価した。国債利回りは低下したものの、米国に比べれば小動き。
- **カーニー首相**は9日、国防費を今年度内にNATO（北大西洋条約機構）目標のGDP比2%まで引き上げる方針を示した。選挙期間中に掲げていた数年以内という時間軸からは前倒しとなるが、債券市場の反応は限定的。これで米国が求めている軍事費拡大に歩み寄りの姿勢を強めた格好になる。米国との通商交渉は妥結に至っていないが、カーニー首相は12日、集中的な協議を行っており近日中に合意したいと述べた。

来週の注目点

- 15-17日（火）にカナダで**G7サミット**が開催される。カーニー首相とトランプ米大統領との首脳会談も予定されているため、両国の通商交渉が妥結に至るか注目したい。



豪州 | 雇用統計に注目

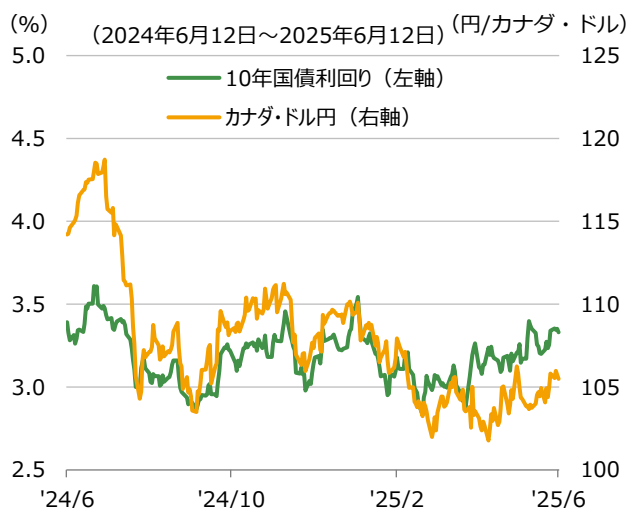
今週の振り返り

- 米中通商交渉の進展期待が豪ドル高に作用する面もあったが、米インフレ指標の下振れなどを受けた米ドル安と、中東情勢の緊迫化などによるリスク回避の円高の影響が大きく、豪ドルは対米ドルで前週末比0.7%増価した一方、対円では同0.3%減価。国債利回りは米国に連れて低下した。
- 10日発表の**6月ウエストパック消費者信頼感指数**は92.6と、5月の92.1から上昇。インフレ鈍化や利下げがセンチメント改善に寄与した一方、国内経済の減速や世界貿易の不安定化が重荷。依然として分水嶺の100を明確に下回っており、回復は鈍い。

来週の注目点

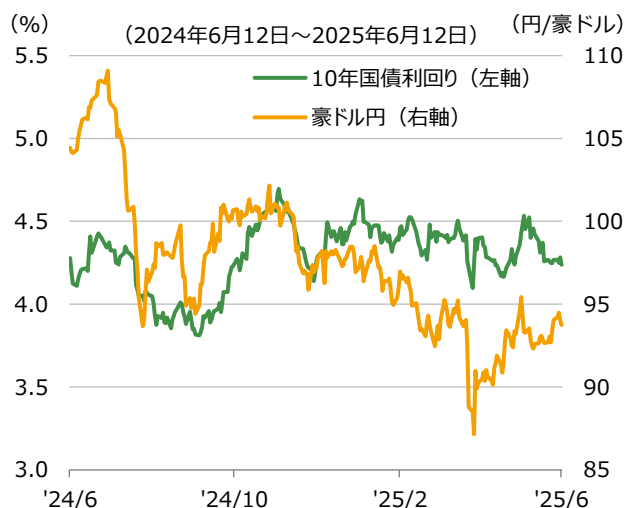
- 19日（木）に**5月雇用統計**が発表される。今週発表の5月NAB企業調査において、雇用の調査項目が2022年1月以来となる分水嶺の0まで低下したこともあり、これまで堅調だった労働市場の下振れ懸念が強まっている。インフレ懸念が後退している中で労働市場に弱さが出てくれば、RBAによる連続利下げの可能性が一層高まるだろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



インド

印米協議や中東情勢の 続報に注目

今週の振り返り

- 6日発表の大幅な金融緩和を好感し、週前半のNIFTY50指数は節目の25,000を上回って推移していたが、中東情勢緊迫化に伴う原油価格の上昇およびエア・インディアの旅客機墜落事故を受け、前週末比▲0.5%と節目の25,000を下回って引けた。
- 10日まで行われた**印米通商交渉**では、インドが相互関税における一律関税10%や鉄鋼関税50%の撤廃を求めるなど、強気の姿勢で臨んだこともあり、通商合意に至らなかった模様。ただ、インド側が良い条件を引き出せなくても、相互関税猶予期限の7月上旬までに暫定合意に至る可能性は高く、先行きへの懸念は限定的と見込む。
- 6日に中銀は政策金利の0.5%ptと現金準備率の1.0%pt引き下げを発表。パンデミック時に近い、異例の**大幅な金融緩和の発表**となった。これにより、消費回復がけん引する持続的な高成長が期待されよう。

来週の注目点

- **印米貿易協議の続報**と、**中東情勢**に伴う原油価格の動向に左右されやすい展開か。

ブラ
ジル

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 消費者物価指数の下振れを受けて追加利上げの思惑が後退し、国債利回りは全般に低下。為替市場は、米インフレ指標の下振れなどを受けた米ドル安・円高の影響が大きく、ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比0.4%増価したが、対円では0.5%減価。
- 政府は**金融取引税の代替案**として、所得税の課税対象拡大などを含んだ暫定令を発表。これで金融取引税の撤回による減収分の大半は補える模様で、政府としては財政目標達成の道筋を示した格好。ただし、議会の承認は不確実であり、今後の動向に注目。
- 10日発表の**5月消費者物価指数**は前年同月比+5.3%と、市場予想の+5.4%を下回り、4月の+5.5%から伸びが鈍化した。

来週の注目点

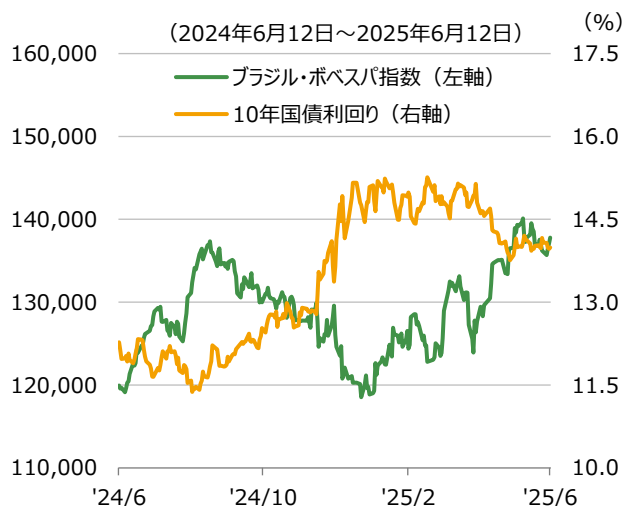
- 18日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。ブラジル中銀は昨年9月から前回5月の会合まで利上げを続けてきたが、足元でインフレ鈍化の兆候が出ており、今回は政策金利の据え置きが濃厚。声明文では高金利を長く維持する方針が示されよう。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

主要経済指標や 618商戦の結果に注目

今週の振り返り

- 米中高官およびトランプ米大統領が米中貿易枠組みの「合意成立」を発表したものの、CSI300指数は前週末比+0.5%、ハンセン指数は同+1.0%と上昇幅は限定的だった。
- 11日、トランプ米大統領は両国の高官が貿易摩擦を緩和するための枠組みに原則合意したと発表。報道によると、中国側は6カ月間レアアースを米企業に供給することに合意する一方、米政府は半導体規制を緩和する用意がある模様。ただ、具体的な合意内容は未公表である。限定的な合意ともみられ、顕著な株高にはならないと見込む。
- 5月の輸出は前年同月比で4月の+8.1%から+4.8%へ減速。5月半ばの米中関税引き下げ後、**対米輸出**の復調が期待されたが、同▲34.5%へ落ち込んだ。11日の米中合意後も米国の今年の対中追加関税が30%に上り、米中貿易の縮小は続く見込み。

来週の注目点

- **5月の主要経済指標や、大規模ECセール「618商戦」の結果**が発表される予定。消費動向判断の手がかりになろう。



ASEAN

外部環境に 左右されやすい見込み

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は、対米関税交渉の先行き不透明感と世界的な米ドル安の板挟みの中、小動きとなる国が多かった。インドネシアは連休中の海外株の上昇をキャッチアップし上昇幅を拡大。一方、ベトナムは約3年ぶりの高値を更新する中、利食い売りにより株価が頭打ちとなったと見られる。
- 6日に発表された**ベトナムの5月主要経済指標**は、高成長の継続を印象付けた。鉱工業生産は製造業にけん引され前年同月比+9.4%、小売売上高は外国人観光客の堅調な回復もあり同+10.2%となった。輸出も4月の同+19.8%から鈍化したものの、同+17.0%と高い伸び率を維持し、現時点では米関税政策の影響は限定的とみられる。
- **ベトナム国内の個人投資家の証券口座数**が5月に1,000万件を超え、人口の1割に相当する。株式市場への個人投資家の関心の高まりが示唆され、資金流入が期待される。

来週の注目点

- **米国の一方的な関税率設定の可能性や中東情勢**などの外部環境に左右されやすいか。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		6/12	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		6/12	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	3.50	米国		4.36%	-0.11	0.04	1.20
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60	日本		1.45%	0.00	0.47	1.20
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	-0.25	-1.75	2.50	ドイツ		2.48%	-0.17	-0.05	0.96
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-2.00	1.25	カナダ		3.33%	0.12	-0.06	-0.02
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	-0.25	-0.50	3.00	豪州		4.24%	-0.12	-0.04	0.56
インド	レボ金利	5.50%	-0.50	-1.00	0.60	インド		6.34%	-0.03	-0.67	-1.18
ブラジル	セリック・レート	14.75%	0.00	4.25	2.00	ブラジル		13.99%	0.14	1.72	1.16
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.50%	-0.50	-2.50	1.50	メキシコ		9.27%	-0.16	-1.10	0.25
中国	7日物リバース・レボレート	1.40%	0.00	-0.40	-0.70	中国		1.70%	0.02	-0.60	-1.09
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		6/12	1カ月	1年	3年	為替（対円）		6/12	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,045	3.4%	11.5%	55.0%	米ドル		143.48	-3.4%	-8.4%	6.7%
	NYダウ	42,968	1.3%	11.0%	36.9%	ユーロ		166.22	1.0%	-1.9%	17.6%
日本	TOPIX	2,783	1.5%	1.0%	43.2%	カナダ・ドル		105.49	-0.7%	-7.6%	0.3%
	日経平均株価	38,173	1.4%	-1.8%	37.2%	豪ドル		93.74	-0.9%	-10.2%	-1.0%
欧州	STOXX600	550	1.0%	5.2%	30.1%	インド・ルピー		1.68	-1.3%	-10.2%	-2.7%
インド	NIFTY50指数	24,888	-0.1%	6.7%	53.6%	ブラジル・レアル		25.91	-0.9%	-10.6%	-3.9%
中国	MSCI中国	75.93	0.9%	28.0%	3.0%	メキシコ・ペソ		7.60	0.5%	-9.1%	12.9%
ベトナム	VN指数	1,323	3.1%	1.8%	3.0%	中国人民元		20.01	-2.8%	-7.4%	0.0%
						ベトナム・ドン		0.55	-3.5%	-10.0%	-4.8%

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		6/12	1カ月	1年	3年	商品		6/12	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,146	0.9%	12.4%	17.5%	WTI原油先物価格		68.04	9.8%	-13.3%	-43.6%
日本	東証REIT指数	1,768	1.2%	2.9%	-11.9%	COMEX金先物価格		3,402	5.4%	44.5%	81.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

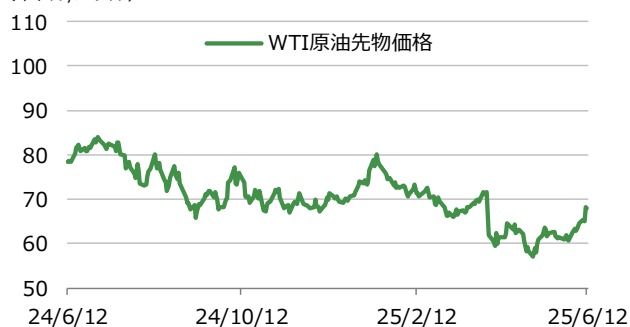


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

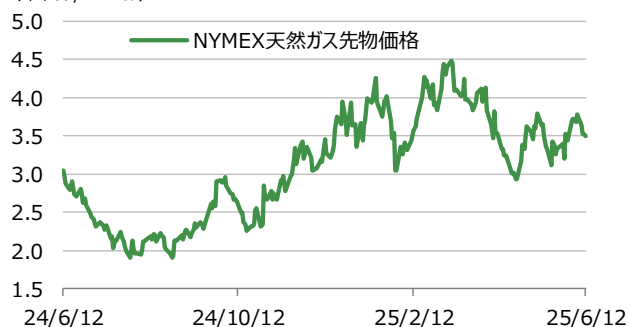
原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



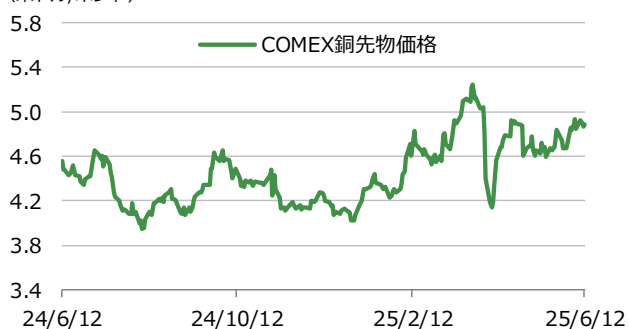
銀

(米ドル/トロイオンス)



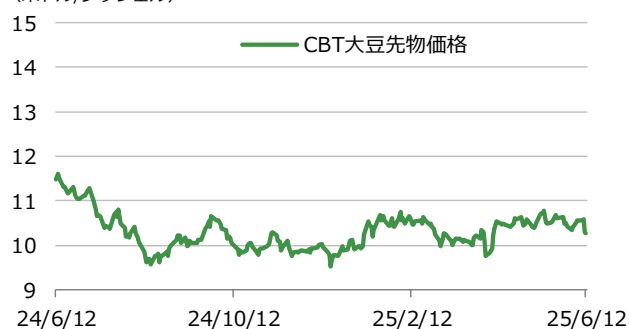
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

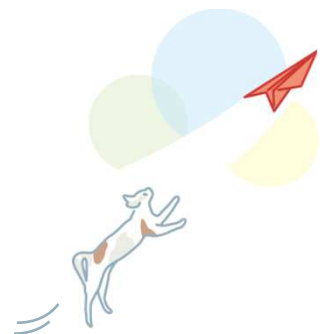
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NERE：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール